

内発的発展，持続可能な開発に関する鳥取県の地域教材

梶川 昇

鳥取大学附属中学校 社会科

E-mail:kajinobo@tottori-u.ac.jp

Noboru KAJIKAWA (Tottori University Junior High School) : Regional teaching materials of Tottori Prefecture concerning spontaneous and sustainable developments.

要旨 — 鳥取県は都道府県の中でもっとも人口が少なく、産業もあまり発展していない。また、鳥取県は全国でもっとも税収が少ない県であり、このことは教科書や資料集の地方財政の学習でもとりあげられている。そのため、生徒の鳥取の評価は低く、過疎化が進んでいて遊ぶ場所もないといった評価で鳥取に対する自己評価が低い。しかし、移住者が日本一であることなどから鳥取がよその人からみると評価されていること、生徒らが日々何気なく過ごしている日常が内発的発展や持続可能な開発と重なることを授業で紹介した。地域教材というと、地域の産業や地理、歴史などに偏りがちであるが鳥取に住んでいる生徒たちの日常も教材になることがわかった。

キーワード — 内発的発展，持続可能な開発，鳥取県の地域教材，日常生活

Abstract — Tottori Prefecture has the least population among all the prefectures in Japan, and the industry has not developed well. In addition, Tottori is the prefecture having the smallest tax revenue in Japan. These facts have been taken up also in the textbooks and documents for the learning of local finance. Thus, the evaluation of Tottori by students is low, and the self-assessment for Tottori is also low like “depopulation is progressing” or “there is no place to play”. However, Tottori is evaluated to some extent from the residents living in prefectures other than Tottori, as evidenced by the fact that the rate of migrants is the top in Japan. I introduced the fact in the classes, letting students realize that students’ daily life spending blandly overlaps with the spontaneous or sustainable developments. Regional teaching materials are likely to be biased toward local industries, geography, history, etc. However, it was found that the daily lives of students living in Tottori are also useful as teaching materials.

Key words — spontaneous development, sustainable development, regional teaching material, Tottori Prefecture, daily life

1. はじめに

平成 29 年 6 月に出された「中学校学習指導要領解説社会編」（文部科学省）では改訂のポイントとして「生きる力」をあげており、社会科教育が子どもたちが今後人生を生きていくなかで果たすべき役割が大きくなると述べてられている。

平成 28 年 12 月の中央教育審議会答申においては、「生きる力」を以下のように言及している。

予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り

手となる力を身に付けられるようにすることが重要であること、こうした力は全く新しい力ということではなく学校教育が長年その育成を目指してきた「生きる力」であることを改めて捉え直し、学校教育がしっかりとその強みを發揮できるようにしていくことが必要とされた。このため「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力を、ア「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」、イ「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や

社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」の三つの柱に整理するとともに、各教科等の目標や内容についても、この三つの柱に基づく再整理を図るよう提言がなされた。

学習指導要領において、地域教材とは「地域におけるフィールドワークなどとの関連を図りながら、地域の歴史や産業などを採り上げて教材化する」と説明されている。そのため、地域教材というと、自然などの地理的要因や産業とそれに伴う経済や史跡やかつての指導者などの地元の歴史に関わるものが多い。

地域教材については、学習指導要領において学習教材を選定・開発するにあたっては、学習教材の活用により児童生徒が自ら考えることができるようにするなどの教育効果を高めるため、身近な事柄を取り上げたり、生徒の興味・関心等を生かすなどの創意工夫を行うことと説明されている。保護者をはじめ地域の人々の生き方・考え方や歴史等豊かな地域教材を開発・活用することが重要であるため、地域教材にも注目が集まっているといえる。

本論文では内発的発展と持続可能な開発に関する鳥取県の地域教材について提言する。内発的発展、持続可能な開発とは、大規模開発だけでなく、自然環境や景観、文化、人間関係などの地域固有の資源を大切にしたい新しい開発のあり方を意味する。本論文では、鳥取県の内発的発展をテーマにして行った授業実践を取り上げる。

2. 鳥取県の現状と生徒の評価

まず、鳥取県の現状とそれに対して生徒がどう感じているか、鳥取に対する評価について述べる。

鳥取県の平成 30 年 10 月 1 日現在の推計人口は 560,517 人で、前年に比べ 4,716 人減少し、平成 8 年から 23 年連続の減少となった。この 560,517 人という数値は、前年に比べ 4,716 人減少し、世帯数は、219,288 世帯で、前年に比べ 557 世帯増加した。

年齢 3 区分別の構成割合は、年少人口は 12.7%、生産年齢人口は 55.8% で過去最低、老年人口は 31.5% で過去最高となった。年齢 3 区分別の人口構成割合を前年と比べると、年少人口 1,058 人減少し、生産年齢人口は 5,485 人

減少した。一方、老年人口は 1,827 人増加した。

自然動態、社会動態ともに減少し、人口増減は前年に比べ 370 人減少数が拡大した。人口増減では、自然増減が 3,031 人、社会増減が 1,685 人の減少で、4,716 人の減少となり、前年に比べ 370 人減少数が拡大した。

鳥取県の人口は自然動態、社会動態ともに減少しており、人口減少が進んでいる。また、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、過疎化、少子高齢化が進んでいることがわかる。

鳥取の財政については、歳入において地方交付税や国庫支出金、県債が約 7 割を占め、自主財源に乏しく、国に依存した財政構造にある。

中でも地方交付税とその身代わりである臨時財政対策債の占める割合が 4 割を超え、地方交付税に大きく依存している。また景気回復の効果が地方には十分波及していないため県税収入も伸び悩みが続き、6 年連続の地方交付税の減少と相まって、安定的な財政運営に必要な財源の確保が難しい状況が続いている。

歳出については、国と同様、社会保障費が右肩上がりで上昇を続けるとともに、借金の返済にあたる公債費が県税収入を上回る高い水準で推移するなど、これらの義務的経費に対する負担が大きく、財政運営に対する制約を強めている。

生徒たちはこれらの鳥取県の現状のことを地元のニュースや新聞報道などで見聞きして、知っている。鳥取県が日本で一番人口が少ないことや少子高齢化や歳入減により厳しい財政運営を強いられていることを理解しているのである。この厳しい財政状況に関しては新学社や東京法令出版の資料集の中でも扱われている。

これらの鳥取県の現状よく知る生徒からは、授業中の発表や感想シートにおいて「鳥取県には砂丘しかない」、「人口が日本で一番少なくて、過疎化が進んでいて遊ぶ場所もない」という意見がたくさん出てくる。このことから、生徒たちからみると鳥取にはあまり魅力がないという評価であり、自分たちが住んでいる鳥取に対する評価が低い。生徒たちの中で自然環境や景観、文化、人間関係などの地域固有の資源を大切にする内発的発展に注目していないことが分かる。

3. 授業実践

3.1. 鳥取への移住者数を教材に

ここからは、実際に住んでいる生徒たちが気づいていない鳥取県のすがたとそれに関わって鳥取県が内発的発展の地域教材になりうることを紹介する。

前述のように鳥取県は人口が全国で一番少ない都道府県であるが、2009～2014年の移住者数が4,344人（明治大学、毎日新聞、NHK調査）であり、全国の中で最も多い都道府県なのである。このことは、あまり知られていない。

鳥取県に住んでいる生徒達の評価では鳥取県は何もないところであり、自己評価は低い。しかし、移住者が日本一であるということは他の地域の人から見ると、鳥取県には移住したいと思うような魅力があるのである。この生徒の鳥取に対する評価と移住したいと思っている人、実際に移住してきている人のギャップこそが教材になるのではないかと考えられる。

生徒達に「鳥取県の魅力とは何か」と聞くと返ってくる答えは「梨、らっきよ、カニ、砂丘、海、星、山陰海岸ジオパーク」など特産物や観光名所である。しかし、移住をしてきている人はこのような鳥取県の特産物や観光名所だけを目的として移住してくるわけではないだろう。移住してくる人たちが重視するのは日々の生活の安心や暮らしやすさのはずである。それでは、鳥取県のどこに、何に魅力を感じて移住してくるのか。このことを生徒達に考えさせることは「内発的発展、持続可能な開発とは何か」という学習に関係している。

つまり、移住してきている人たちは自然環境や景観、文化、人間関係などの地域固有の資源を大切にしたい新しい開発のあり方をしている鳥取県に魅力を感じて移住してきている。しかし、鳥取県に住んでいる生徒たちは鳥取県に対する自己評価が低く、魅力がない県だと感じている。そこで、自分たちの日常生活から鳥取県の魅力を再発見し、内発的発展・持続可能な開発について理解しようという学習につながる。

3.2. 授業の実際

実際に授業で「鳥取県の魅力とは何か」に

ついて考えさせる取り組みをおこなった。留意点としては、砂丘や海岸などの自然環境や景観に限らず、文化や人間関係まで考えて鳥取県の魅力を考えるように指示をした。以下に生徒達が考えた鳥取県の魅力をまとめていく。

表 1. 生徒達の書いた鳥取県の魅力

- ・鳥取は夏にカブトムシやクワガタムシやセミをとるために、山とかに気軽に入って虫取りができるのが良いところだと思います。
- ・隣の人や近所とのつきあいが濃い。野菜や惣菜などを持っていったり、きたりするのが当たり前。行事が盛り上がる。
- ・畑や田んぼでとれたものを隣の人と物々交換する。
- ・近所のつながり 祖母がよく家で飲み会をしている。道路でも遊べる。
- ・地域の人たちが集まって運動会をしていた。人との関わり。色々なところで知らない人かを知っていたりする。
- ・夏は暑く、冬は寒いのでいろんな遊びができる。
- ・雪で埋まった車を押してあげる優しい県民も多いと思います。
- ・かぎをかけなくてもねこくらいしか入ってこないこと。
- ・たくさんの方が校庭に集まれること。
- ・建物の威圧感がないから、ストレスがたまらない。
- ・バスや汽車が空いていて乗りやすい。
- ・交通機関の量が少ないから友だちの行き帰りの時間が増えること。
- ・昔、英会話教室の先生と生徒と一緒に流しそうめんをしました。
- ・竹がどこにでも生えている。流しそうめんに使える。
- ・流しそうめんがおいしい。事件が少ない。
- ・流しそうめんは全国でもしていると思いました。全国どこでもできることではないと知って驚いた。
- ・ドラマのような駅。
- ・ほとんどの公園でボールが使える。

生徒達が考えた鳥取県の魅力は授業中に教えたことや学んだことではない。しかし、この中には地域固有の人間関係や文化について、たくさん書かれており、すでに鳥取県の中には内発的発展、持続可能な開発がたくさん存在しており、生徒達の身近に感じていることがわかる。これは、はじめに述べた「生きる力」における、イ「理解していること・できることをどう使うか」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」についての学習になっているといえるだろう。

4. 成果と課題

成果としては、これまで地域教材とは「地域におけるフィールドワークなどとの関連を図りながら、地域の歴史や産業などを採り上げて教材化されたもの」が多かった。しかし、この授業実践では鳥取県の魅力について、生徒の日常生活のふり返りから考えさせて、内発的発展、持続可能な開発についての学習につなげていった。これまでの地域教材というと産業や特産物、観光資源になりうるものが主であったが、日常生活も伝統文化についての学習や新しい経済のあり方の学習に活用できることが分かった。文化の多様性の分野において年中行事などは教科書でもとりあげられる題材になっているが、もっと当たり前の日常生活も社会科の幅広い分野の学習に結び付けられるはずである。

課題としては、生徒達の日常生活を題材にするにあたって、教える側は社会の変化を敏感に察知して、日々の生活でさまざまなところに注意を張りめぐらせいく必要があることが分かった。これからも社会は急激に変化する。現在迎えている過疎化や少子高齢・人口減少社会により、日常生活も変化し地域固有の資源が失われていく可能性もある。生徒達に自ら地域固有の資源を見つけ出し、地域住民と交流しながら新しい価値を創造していくようなより実践的な活動を含んだ授業を今後は展開していきたいと思う。

文献

- 唐木清志 (2015) 人口減少社会における社会科の役割—「社会的課題」「見方や考え方」「協同学習」の可能性— . 日本社会科教育学会 . 社会科教育研究 .No.125
- 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領解説社会編平成 29 年 6 月
- NHK 放送「“移住 1%戦略”は地方を救えるか」クローズアップ現代+ .2015 年 12 月 9 日放送
- 政治・経済教育研究会 (2017) 政治・経済用語集 山川出版社
- 鳥取県の推計人口年報 (2018)
(https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1148613/pe_H2910-3009_summary.pdf)
2019 年 1 月 15 日アクセス
- 鳥取県の財政状況詳細版 (2018)
(<https://www.pref.tottori.lg.jp/88853.htm>)
2019 年 1 月 15 日アクセス
- 米津英郎 (2015) 少子高齢・人口減少社会を生き抜く力を育む社会科・総合の課題と可能性— 10 年間の授業実践を通して— 日本社会科教育学会 . 社会科教育研究 No.125